

# 平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年 2月21日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.the-torigoe.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 小西 敬一郎

氏名 福光 潔

TEL (092) 477-7112

決算取締役会開催日 平成18年 2月21日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年 3月31日

定時株主総会開催日 平成18年 3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年12月期の業績 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	17,339	2.0	2,059	6.9	2,117	6.3
16年12月期	17,689	2.7	2,212	0.6	2,259	2.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純 利益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
17年12月期	1,358	27.7	51.26	-	-	7.5	8.8	12.2
16年12月期	1,063	13.7	40.22	-	-	6.4	10.2	12.8

(注) 1. 期中平均株式数 17年12月期 26,010,294株 16年12月期 26,019,705株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年12月期	10.00	-	10.00	260	19.5	1.4
16年12月期	10.00	-	10.00	260	24.9	1.5

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	25,042	19,012	75.9	730.03
16年12月期	23,032	17,275	75.0	664.08

(注) 1. 期末発行済株式数 17年12月期 26,008,878株 16年12月期 26,013,933株  
2. 期末自己株式数 17年12月期 27,496株 16年12月期 22,441株

## 2. 18年12月期の業績予想 (平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,500	1,215	700	-	-	-
通 期	19,000	2,430	1,400	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円83銭

上記の予想は種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確認したり、保証するものではありません。

## 比較貸借対照表

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	当 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>11,280,911</u>	<u>11,645,550</u>	<u>364,639</u>
現金及び預金	6,841,813	7,512,870	671,056
受取手形	747,878	702,321	45,557
売掛金	2,175,576	2,082,102	93,473
有価証券	19,990	19,990	-
商 品	85,608	81,385	4,222
製 品	452,586	399,687	52,899
原 料	467,675	476,394	8,719
貯 蔵 品	102,783	108,934	6,150
前払費用	17,218	39,025	21,806
輸出見返原料差金	202,882	151,613	51,268
繰延税金資産	67,741	50,449	17,292
その他の流動資産	109,890	30,711	79,179
貸倒引当金	10,734	9,935	799
<u>固 定 資 産</u>	<u>11,751,568</u>	<u>13,397,444</u>	<u>1,645,876</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>7,745,382</u>	<u>7,841,957</u>	<u>96,575</u>
建 物	1,892,219	1,804,842	87,377
構 築 物	436,761	412,098	24,662
機 械 及 び 装 置	1,317,546	1,593,298	275,751
車 輛 及 び 運 搬 具	60	60	-
工 具 器 具 及 び 備 品	69,636	67,511	2,125
土 地	3,960,224	3,960,294	70
建 設 仮 勘 定	68,934	3,852	65,081
<u>無形固定資産</u>	<u>43,488</u>	<u>32,426</u>	<u>11,061</u>
電 話 加 入 権	5,833	5,833	-
水 道 施 設 利 用 権	11,524	9,563	1,961
ソ フ ト ウ ェ ア	26,130	17,030	9,100
<u>投資その他の資産</u>	<u>3,962,697</u>	<u>5,523,059</u>	<u>1,560,362</u>
投資有価証券	2,828,122	4,039,801	1,211,679
関係会社株式	704,860	704,860	-
出 資 金	8,096	8,096	-
関係会社に対する長期貸付金	344,044	692,356	348,312
破産・再生・更生債権等	32,659	33,042	383
長期前払費用	25,988	25,982	6
会 員 権	133,000	132,000	1,000
そ の 他 の 投 資	10,136	10,513	377
貸倒引当金	124,209	123,592	617
<b>資 産 合 計</b>	<b>23,032,479</b>	<b>25,042,995</b>	<b>2,010,516</b>

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	当 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	<u>2,746,770</u>	<u>2,718,728</u>	<u>28,042</u>
支払手形	2,451	2,228	223
買掛金	519,516	468,355	51,161
短期借入金	792,000	942,000	150,000
1年内返済長期借入金	376,000	302,000	74,000
未払金	67,918	66,398	1,519
未払法人税等	549,735	512,475	37,260
未払消費税等	81,197	74,177	7,019
未払費用	298,589	271,157	27,431
預り金	41,139	39,552	1,587
その他の流動負債	18,222	40,383	22,161
固定負債	<u>3,010,350</u>	<u>3,312,070</u>	<u>301,720</u>
長期借入金	1,995,000	1,875,500	119,500
繰延税金負債	290,856	743,858	453,002
退職給付引当金	183,742	136,370	47,372
役員退職慰労引当金	462,374	476,608	14,234
その他の固定負債	78,377	79,733	1,356
負債合計	5,757,120	6,030,799	273,678
(資本の部)			
資本金	<u>2,805,266</u>	<u>2,805,266</u>	<u>-</u>
資本剰余金	<u>2,781,891</u>	<u>2,781,901</u>	<u>9</u>
資本準備金	701,755	701,755	-
その他資本剰余金	2,080,136	2,080,145	9
資本準備金減少差益	2,080,000	2,080,000	-
自己株式処分差益	136	145	9
利益剰余金	<u>10,727,991</u>	<u>11,809,037</u>	<u>1,081,045</u>
配当準備積立金	840,000	1,040,000	200,000
退職給与積立金	1,681,230	-	1,681,230
特別減価償却準備金	46,756	35,387	11,369
固定資産圧縮準備金	1,880	1,666	214
別途積立金	6,870,000	9,070,000	2,200,000
当期末処分利益	1,288,124	1,661,983	373,859
その他有価証券評価差額金	<u>969,838</u>	<u>1,629,036</u>	<u>659,198</u>
自己株式	<u>9,629</u>	<u>13,046</u>	<u>3,416</u>
資本合計	17,275,358	19,012,196	1,736,837
負債及び資本合計	23,032,479	25,042,995	2,010,516

# 比較損益計算書

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目		前 期 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	当 期 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)	比 較 増 減
経常	営業収益			
	売上高	17,689,853	17,339,663	350,189
損益	営業費用			
	売上原価	12,871,891	12,693,379	178,511
の	販売費及び 一般管理費	2,605,215	2,586,885	18,330
	営業利益	2,212,745	2,059,398	153,347
損益	営業外収益	<u>108,784</u>	<u>117,985</u>	<u>9,201</u>
	受取利息	10,735	7,639	3,096
	有価証券利息	452	312	140
	受取配当金	28,067	39,983	11,916
	仕入割引	646	381	264
	固定資産賃貸料	23,563	24,881	1,318
	その他の収益	45,319	44,787	531
	営業外費用	<u>61,662</u>	<u>59,485</u>	<u>2,176</u>
	支払利息	46,583	43,952	2,631
	その他の費用	15,078	15,532	454
経常利益		2,259,867	2,117,898	141,968
特別	特別利益	<u>137,518</u>	<u>175,971</u>	<u>38,452</u>
	固定資産売却益	-	79	79
	投資有価証券売却益	57,792	160,896	103,104
	貸倒引当金戻入益	2,289	1,416	872
	関係会社整理損失引当金戻入益	9,260	-	9,260
	受取賠償金	20,000	-	20,000
	受取保険金	48,176	-	48,176
	前期損益修正益	-	13,578	13,578
	特別損失	<u>562,713</u>	<u>21,104</u>	<u>541,609</u>
	固定資産除却損	5,703	18,074	12,370
過年度役員退職慰労引当金繰入	545,020	-	545,020	
役員退職慰労加算金	11,990	3,030	8,960	
税引前当期純利益		1,834,672	2,272,765	438,093
法人税、住民税及び事業税		960,000	891,867	68,132
法人税等調整額		188,903	22,712	211,616
当期純利益		1,063,576	1,358,185	294,608
前期繰越利益		224,547	303,798	79,250
当期末処分利益		1,288,124	1,661,983	373,859

## 比較利益処分案

(単位:千円、単位未満切捨)

科 目	前 期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当 期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	比 較 増 減
当期末処分利益	1,288,124	1,661,983	373,859
固定資産圧縮準備金取崩額	214	191	22
特別減価償却準備金取崩額	11,369	10,217	1,151
退職給与積立金取崩額	1,681,230	-	1,681,230
計	2,980,937	1,672,393	1,308,544
利益処分額			
株主配当金	260,139 普通株式1株につき10円	260,088 普通株式1株につき10円	50
役員賞与金 (うち監査役分)	17,000 ( 3,500)	25,000 ( 4,000)	8,000 ( 500)
配当準備積立金	200,000	200,000	-
別途積立金	2,200,000	900,000	1,300,000
計	2,677,139	1,385,088	1,292,050
次期繰越利益	303,798	287,304	16,493

(注) 固定資産圧縮準備金及び特別減価償却準備金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品…… 先入先出法による原価法

商 品…… 移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品…… 移動平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法

無形固定資産…… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用…… 定額法

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、執行役員の退職金として、内規に基づく当期末要支給額を含めております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条の規定に基づく引当金です。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…… 金利スワップ

ヘッジ対象…… 借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

### (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### (追加情報)

法人事業税の外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日、企業会計基準委員会)に基づき、当期より、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,132千円少なく表示されております。

	前 期	当 期
2. 貸借対照表の注記		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,383,866 千円	12,737,687 千円
(2) リース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及び車輛等 があります。		
(3) 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日 が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が受取手形及び支払手形の期末残高に、次のと おり含まれております。		
受取手形	34,356 千円	28,545 千円
支払手形	1,107 千円	1,111 千円
(4) 担保に供している資産		
投資有価証券	605,052 千円	- 千円
有形固定資産	3,488,979 千円	3,777,041 千円
(5) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	969,838 千円	1,629,036 千円
(6) 保証債務等	86,210 千円	75,850 千円
(7) 1 株当たりの当期純利益	40 円 22 銭	51 円 26 銭

### 3. 損益計算書の注記

(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	224,224 千円	227,082 千円
-----------------------------	------------	------------

#### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
車輛運搬具	27,967 千円	17,152 千円
工具器具備品	103,328 千円	62,668 千円
合計	131,295 千円	79,821 千円
減価償却累計額相当額		
車輛運搬具	21,863 千円	15,647 千円
工具器具備品	62,215 千円	41,600 千円
合計	84,078 千円	57,247 千円
期末残高相当額		
車輛運搬具	6,103 千円	1,505 千円
工具器具備品	41,113 千円	21,068 千円
合計	47,217 千円	22,573 千円

なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	24,643 千円	14,586 千円
1 年 超	22,573 千円	7,987 千円
合計	47,217 千円	22,573 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	46,961 千円	24,643 千円
減価償却費相当額	46,961 千円	24,643 千円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 有価証券関係 )

前事業年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)及び当事業年度(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前 期	当 期
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 186,984 千円	役員退職慰労引当金 192,740 千円
退職給付引当金 74,305	減価償却費 68,484
減価償却費 67,673	退職給付引当金 55,148
未払事業税 47,647	貸倒引当金 42,413
貸倒引当金 42,312	未払事業税 40,081
投資有価証券 11,720	投資有価証券 11,720
その他 29,900	その他 20,174
繰延税金資産合計 460,544	繰延税金資産合計 430,763
繰延税金負債との相殺 392,802	繰延税金負債との相殺 380,313
繰延税金資産の純額 67,741	繰延税金資産の純額 50,449
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 658,500	その他有価証券評価差額金 1,106,082
特別減価償却準備金 24,027	特別減価償却準備金 17,089
固定資産圧縮準備金 1,131	固定資産圧縮準備金 1,001
繰延税金負債合計 683,658	繰延税金負債合計 1,124,172
繰延税金資産との相殺 392,802	繰延税金資産との相殺 380,313
繰延税金負債の純額 290,856	繰延税金負債の純額 743,858
なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	同 左

## 役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動(平成 18 年 3 月 30 日付)

( 1 ) 新任取締役候補

新役職名	氏 名	主たる職名等
取締役(社外・非常勤)	田中 浩二	九州旅客鉄道株式会社 代表取締役会長

(注) 新任取締役候補 田中 浩二 氏は商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。



( 2 ) 退任予定取締役

新役職名	氏 名	現役職名等
常務執行役員	楠原 秀俊	常務取締役
———	是松 伸茂	取締役（非常勤）

( 3 ) 昇格予定

新役職名	氏 名	現役職名等
常任監査役	林 正幸	監査役

3 . 執行役員の異動（平成 18 年 3 月 30 日付）

( 1 ) 新任予定執行役員

新役職名	氏 名	現役職名等
常務執行役員	楠原 秀俊	常務取締役
常務執行役員	楠原 敏之	寺彦製粉株式会社 代表取締役社長
執行役員	熊谷 憲一	研究開発部 福岡グル - プリ - タ -
執行役員	安達 松樹	総務部長
執行役員	久保田 稔	営業部次長、 東京第一営業所長 兼仙台営業所長

( 2 ) 退任予定執行役員

氏 名	現役職名等
佐藤 春文	常務執行役員
宮園 幸郎	常務執行役員

( 3 ) 役付執行役員の異動予定

新役職名	氏 名	現役職名等
常務執行役員 技術サービス部長	池田 太鹿	執行役員 技術サービス部長
常務執行役員 営業本部副本部長、 業務部長、東京事務所長	小田 博之	執行役員 営業本部副本部長、業務部長、 東京事務所長
常務執行役員 研究開発部（国際業務）・品質保 証室担当、事業開発室長	池長 大五郎	執行役員 研究開発部長、事業開発室長
常務執行役員 製造部長、エンジニアリング部担 当	鶴戸 正方	執行役員 製造部長、エンジニアリング部担当
常務執行役員 研究開発部（新規食品開発）担当	高峰 和宏	研究開発部付部長

4 . ご参考

上記の異動により、当社取締役及び監査役並びに執行役員の構成は別紙の通りとなります。

## 1. 取締役及び監査役

	担当又は主たる職名等	氏名
代表取締役会長	取締役会議長	山下 義治
代表取締役社長	兼営業本部長	小西 敬一郎
取締役副社長	兼製造本部長	山本 征児
常務取締役	経営企画室担当、営業本部副本部長	鳥越 徹
取締役(社外・非常勤)	九州旅客鉄道株式会社 代表取締役会長	田中 浩二
常任監査役		中村 正男
常任監査役		林 正幸
監査役(非常勤)	弁護士	岩崎 光太郎
監査役(非常勤)	税理士	甲谷 忠夫

(注)

1. 田中 浩二氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 岩崎 光太郎氏及び甲谷 忠夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 2. 執行役員

	担当又は主たる職名等	氏名
常務執行役員	経理部長	楠原 秀俊
常務執行役員	営業本部副本部長	尾池 巖
常務執行役員	技術サ - ビス部長	池田 太鹿
常務執行役員	営業本部副本部長、業務部長、 東京事務所長	小田 博之
常務執行役員	営業本部副本部長、 精麦カンパニ - プレジデント	楠原 敏之
常務執行役員	研究開発部(国際業務)・品質保証室担当、 事業開発室長	池長 大五郎
常務執行役員	製造部長、エンジニアリング部担当	鶴戸 正方
常務執行役員	研究開発部(新規食品開発)担当	高峰 和宏
執行役員	営業企画部長	福光 潔
執行役員	研究開発部長	熊谷 憲一
執行役員	総務部長	安達 松樹
執行役員	営業本部長代理、特販部長	久保田 稔

以 上